

第1号様式助成金交付申請書（全区分共通）

東京都記入欄	
町会コード	

別記
第1号様式

会長の私印を押印

申請する町会・自治会名を記入
(会則・規約で定められた正式な名称)

令和 年 月 日

東京都知事 殿

団体名 東京一丁目町会

代表者

役職・氏名 会長 東京 太郎

代表者の役職と氏名を記入。規約に役職の定めがなければ「会長」と記入
※漢字も正確に記入してください

令和6年度地域の底力発展事業助成金交付申請書

令和6年度地域の底力発展事業助成金について、令和6年度地域の底力発展事業助成金交付要綱の規定に基づき下記のとおり申請します。

なお、当団体は要綱第4 1ただし書に該当せず、第9 3並びに第2 2及び第2 3の規定に準じて申請することを誓約します。

会則・規約で定められた事務所等の所在地を記入
(定めがない場合は会長宅の住所を記入)

会長の私印を押印
※本助成金の手続では、今後全てこちらと同じ印を使用してください
※事前相談の際は押印不要です

1 団体概要

所在地等	〒111-0001 〇〇区△△1-2-1
電話番号	03 (5321) △△△△
会員世帯数	令和6年 3月末現在 300世帯
構成団体数	団体 ※連合で申請の場合のみ記入

共同実施団体（C区分の場合）については、別紙のとおり

直近の会員の世帯数を記入

町自連または地区連で申請の場合のみ記入

2 今回申請する区分 該当する区分欄の1か所のみに○を付けてください

A 地域の課題解決のための取組	B-1 防災・節電活動	B-2 子ども・若者育成支援	B-3 高齢者等の見守り活動	B-4 防犯活動
	○			
B-5 多文化共生社会づくり	B-S デジタル活用支援	C 複数の単一町会・自治会が共同して実施する取組	D 単一の町会・自治会が他の地域団体と連携して実施する取組	

今回申請する事業の該当する区分欄の1か所に○を記入

会長の私印を押印



3 助成率 該当する項目に☑、該当する助成率に○を付けてください。

今まで交付決定を受けたことがありますか

ある

今回申請する区分は何ですか

B-1、B-3、B-S区分、C、D区分(防災、見守り、デジタル) A、B-2、B-4、B-5区分、C、D区分(防災、見守り、デジタル以外)

今回申請する区分は初めてですか

初めて(A区分以外) 初めて(A区分) 2回目以上

「地域防災力の強化」かつ「多文化共生社会づくり」につながる活動を行いますか

実施する 実施しない

助成率は「10/10」です ○

助成率は「1/2」です

今回申請する区分で令和5年度までに申請したことがなく、今回A区分以外で申請する場合→「初めて(A区分以外)」、A区分で申請する場合→「初めて(A区分)」今回申請する区分で令和5年度までに申請したことがある場合→「2回目以上」

今回申請する事業の該当する助成率のどちらか1カ所に○を記入
 ※平成23年度までに申請した区分は、全てA区分とみなします
 ※過去の申請区分等が不明な場合は空白のまま提出してください
 事前相談の際に東京都でお調べします

4 助成申請額及び概算払の希望の有無

助成申請額は、第3号様式「収支予算書」の助成金収入の金額を記入(千円未満切捨て)
 概算払の希望の該当欄に○を付けてください

助成申請額

200,000円

概算払の希望

有	無
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ 概算払を希望した場合、交付決定額の7割を上限として、交付決定の約1か月後に助成金を受領します。

第3号様式「収支予算書」の助成金収入の金額を記入(千円未満切捨て)

助成金の概算払(一部前払い)を希望する場合→「有」に○
 希望しない場合→「無」に○
 ※交付決定から2か月以内に終了する事業は概算払は受けられません

5 添付書類

書類	区分	区分	区分	区分
(1) 事業計画書(第2号様式)		○		
(2) 収支予算書(第3号様式)		○		
(3) 申請団体規約等、役員名簿、前年度の事業報告書及び決算書		○		
(4) 共同実施団体の規約等、役員名簿、前年度の事業報告書及び決算書				
(5) 連携先団体の規約等、前年度の事業報告書				

※ 添付書類は事前相談段階で提出の必要があります。

添付した書類に○を付ける

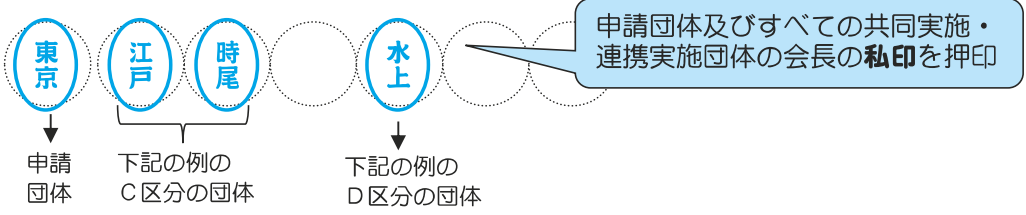
6 連絡責任者 申請を行う町会・自治会又は区市町村の担当者に限ります。

役職名・氏名	防災部長 新宿 花子
所在地等	〒111-0002 〇〇区△△3-2-14
電話番号	自宅・職場 03(5321)×××× 携帯電話 090(1234)△△△△
メールアドレス	hanako-s@10000.xxxx.jp

※本助成金に関わる書類は、こちらの担当者に送付します。
 ※申請する町会・自治会(C区分、D区分は代表の町会・自治会)、区市町村の担当者以外の人を連絡責任者とすることはできません。

※ 日中連絡の取れる担当者を連絡責任者としてください。



この様式は、C区分又はD区分での申請の場合のみ、ご提出ください。



別紙 事業の共同実施・連携実施に係る合意書 兼 委任状 C・D区分

下表に記載の共同実施団体・連携実施団体は、地域の底力発展事業助成への申請にあたり、以下のとおり事業を共同・連携して実施することについて合意します。

併せて、下表の団体は、申請団体に対し、地域の底力発展事業助成金の申請、請求、受領及び精算に関する事項を委任し、申請団体はこれを承諾します。

番号	団体名 (申請団体以外)	代表者 役職	氏名 印 (自署)	所在地等	電話番号	構成 世帯数 (C区分)
C区分の記載例						
1	東京二丁目町会	会長	江戸 次郎 	〇〇区△△ 2-2-3	03(5321) ▲▲▲▲	280
2	東京三丁目町会	会長	時尾 三郎 	〇〇区△△ 3-2-3	03(5321) ■ ■ ■ ■	240

C区分の場合は、共同して事業を実施する**申請団体以外**の町会・自治会について、必要事項を記入してください。
(代表者役職・所在地等は、会則・規約の定めのとおり記入してください。)

C区分の場合は、共同して事業を実施する申請団体以外の町会・自治会の**会員世帯数**を記入してください。

D区分の記載例						
1	高齢者安心ネット	代表	水上 守 	〇〇区△△ 5-6-7	03(5321) ◇◇◇◇	

D区分の場合は、連携して事業を実施する**他の地域団体**について、必要事項を記入してください。
(代表者役職・所在地等は、規約の定めのとおり記入してください。)

D区分の場合は、「構成世帯数」欄は記入不要です。

共同する町会・自治会や、連携する地域団体の役割分担をできる限り具体的に記入
(この記入例はC区分の場合を想定)

役割分担 ※共同または連携して実施する各団体の役割分担を記入してください。

各町会から複数名の委員を選出し、合同運動会の企画・運営を担う実行委員会を設置する。実行委員会で決定した事項を、ポスターやチラシ等により各町会内で周知するほか、大まかに次のとおり役割を分担する。

- ・東京一丁目町会：運動会で使用する資器材の調達・管理、当日の進行
- ・東京二丁目町会：チラシ・ポスターのデザイン・印刷、当日の景品準備・配布
- ・東京三丁目町会：関係団体（学校・PTA等）との調整、当日の資器材準備

※書ききれない場合は、本紙をコピーしてご使用ください。